黒滝村公共施設等総合管理計画

黒滝村

２０１７年３月

目次

はじめに……1

Ⅰ　黒滝村の現状……2
　１．概況……2
　２．人口の状況……3
　３．財政の状況……5

Ⅱ　黒滝村の公共施設等の現状及び将来の見通し……9
　１．公共施設等総合管理計画とは……9
　２．公共施設等の現状……13
　３．公共施設等の将来の更新費用の試算結果……17

Ⅲ　公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針……29
　１．現状や課題に関する基本認識……29
　２．計画期間……31
　３．推進体制……32
　４．公共施設等の管理に関する基本的な考え方……33
　５．フォローアップの実施方針……35

Ⅳ　施設類型ごとの管理に関する基本的な方針……36
　１．公共施設……36
　２．インフラ施設……39

＜参考資料＞……40

※　本文中の表やグラフ内の数値については、端数の関係で縦横計が一致しない場合があります。

はじめに

黒滝村は、村の面積のほとんどを山林が占め、豊かな自然と森林資源に恵まれた村ですが、林業不況等による生産年齢人口の村外流出や少子高齢化の進行により、現在、深刻な人口減少問題に直面しています。2016年３月には、将来目指すべき方向と人口の将来展望について「黒滝村人口ビジョン」を、今後の目標や施策の基本的な方向性や具体的な政策をまとめた「黒滝村総合戦略」を策定したところです。

また、本村では、村民の生活環境改善や福祉向上のための公営住宅・水道・医療施設等や、村の活性化を図るための観光施設等の整備を積極的に行ってきました。これらの施設は、順次更新時期を迎えますが、修繕や建替えには、多額の財源の確保が必要です。今後、村の人口が減り、財政状況が厳しさを増していく中で、必要な更新を適切に行うために、まずは施設の現状を認識する必要があります。

そこで、本村の管理する施設全体の実態を把握し、その課題について村民と行政で共有し、長期的な視点で計画的に取り組むための基本方針として、「黒滝村公共施設等総合管理計画」を策定しました。

Ⅰ　黒滝村の現状

1．概況

本村は、奈良県のほぼ中央に位置し、東西約12km、南北約10km、面積47.7ｋ㎡の山村で、北は桜の名所吉野山で知られる吉野町、東は大台山系が連なる川上村、西は下市町及び五條市、南は天川村に接し、村土のほとんどを山林が占めています。河川沿いの僅かな平地や山麓斜面に民家や農地が点在し集落を形成しています。

町村制が公布された1889年、黒滝郷と丹生郷が合併して南芳野村となりましたが、1912年に分村して黒滝村が誕生しました。その後、1949年の境界変更を経て、現在に至っています。

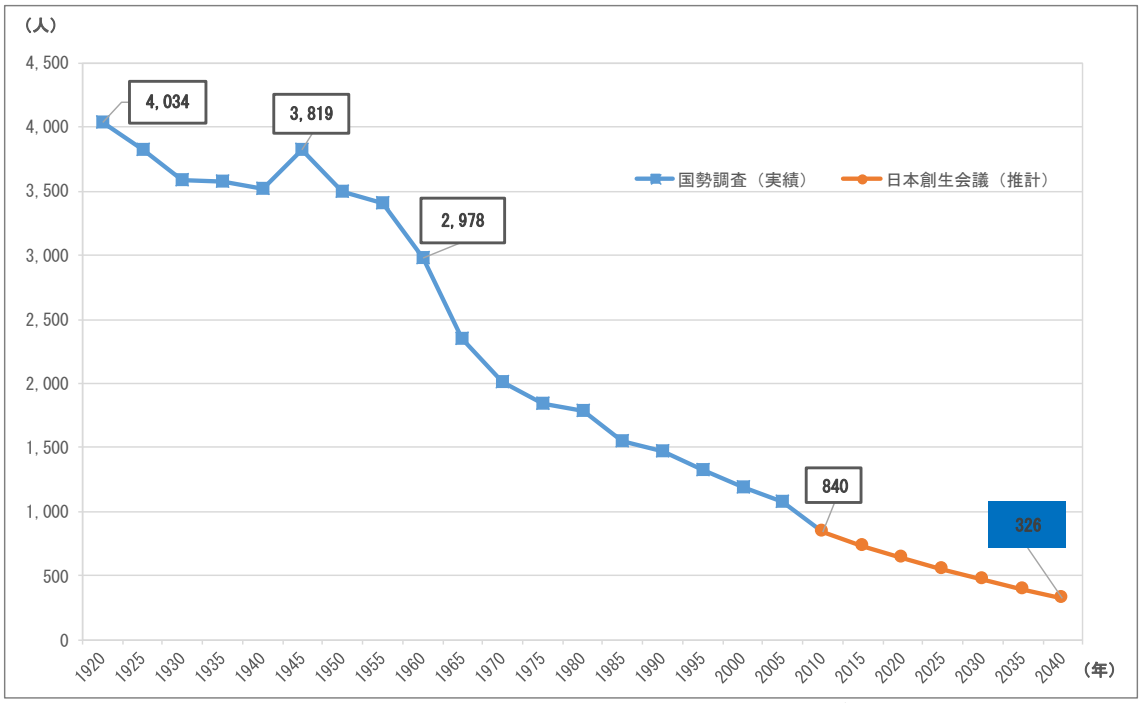
2．人口の状況

本村の総人口は、太平洋戦争を境に、義務教育終了後の進学率の伸びと本村の主要産業である林業の衰退を主な要因として、1947年以降減少し続けています。国勢調査人口は、1960年には2,978人でしたが、2010年は840人となっており、日本創生会議の推計値によると、2040年には326人になると予想されています。

住民基本台帳に基づく年齢別人口の構成比を見ると、少子高齢化の影響が見られ、1990年と2013年を比較すると、65歳以上の高齢者の占める割合は27.0%から43.5%へ増加し、14歳以下の年少者の占める割合は13.3%から5.3%に減少しています。

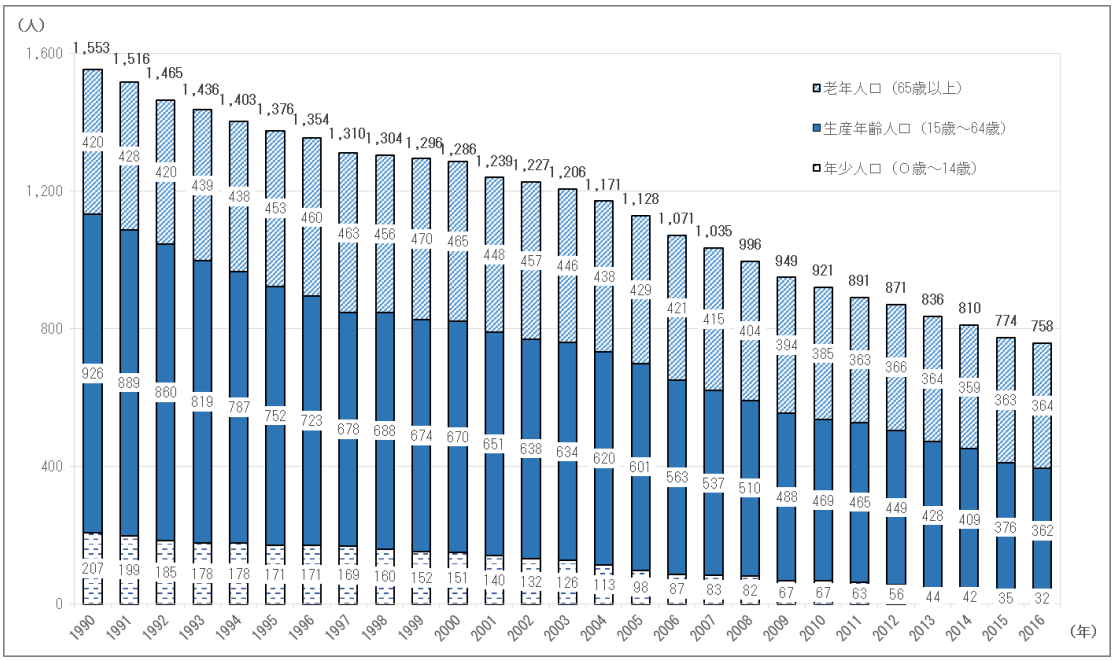
本村では、2016年３月に「黒滝村人口ビジョン」を策定し、人口の将来展望を示しています。今後の見通しについては、本村独自の地方創生に向けた施策を推進し、転入の増加と転出の抑制・出生率の向上に努め、2040年に400人程度の人口を確保することを目指しています。

【総人口の推移】



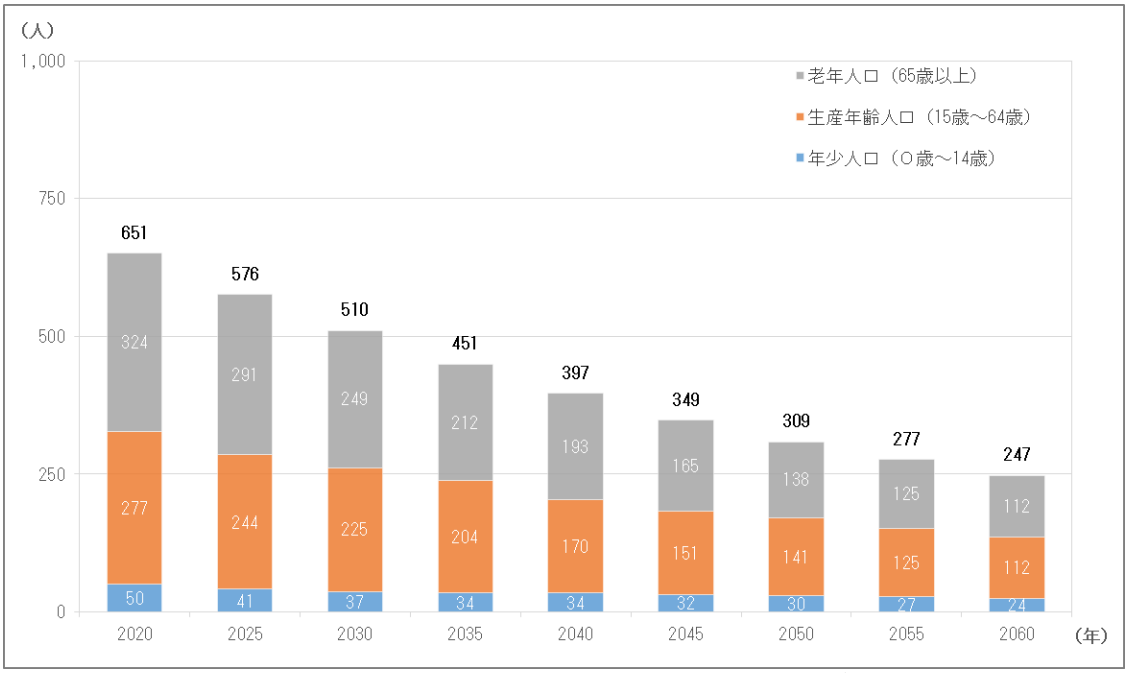
（「黒滝村人口ビジョン」2016年３月より）
（1920年～2010年：国勢調査人口、2015年～2040年：日本創生会議の推計値）

【年齢別人口の推移】



（「黒滝村人口ビジョン」2016年３月より）
（奈良県統計課「住民基本台帳に基づく奈良県年齢別人口」）

【将来人口の推計】



（「黒滝村人口ビジョン」2016年３月より）

３．財政の状況

（１）歳入・歳出決算額の推移

本村の歳入・歳出は、15億円から17億円程度の規模で推移しており、2015年度決算は、歳入約17億円、歳出約16億円となっています。

歳入については、2014年度まで減少傾向で推移していましたが、2015年度に上昇しています。その主な内訳は、地方交付税が９億円と最も多く、全体の約５割を占め、次いで国・県支出金が３億９千万円となっています。主な自主財源（自治体が自らの権限に基づいて自主的に収入できる財源）である地方税は７千万円であり、歳入の約3.8%となっています。

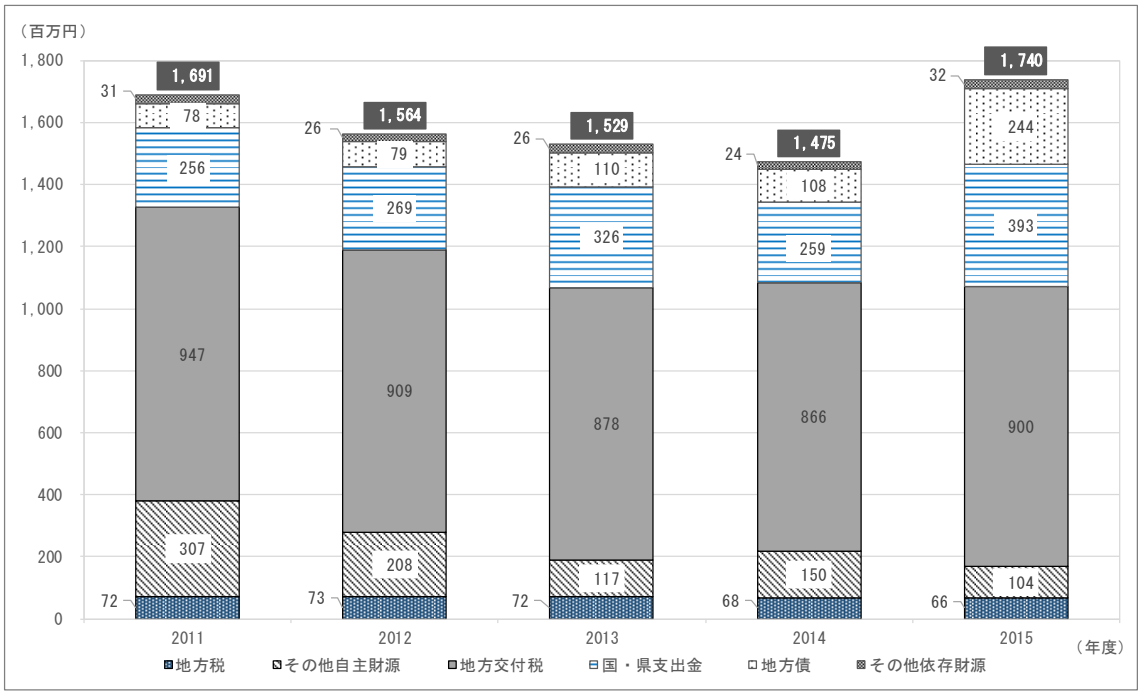
歳出についても、2014年度まで減少傾向で推移していましたが、2015年度に上昇しています。公債費（地方債の元利償還金）は減少傾向で推移していますが、主として南和広域医療組合への負担金の増加により、補助費等（村から他の地方公共団体や民間に対して、行政上の目的により交付される現金的給付に係る経費）は増加傾向にあります。歳出の主な内訳は、人件費が３億１千万円であり、全体の約２割を占め、次いで物件費が３億円となっています。

今後も厳しい財政状況が続く中、行財政改革の推進や歳出の抑制等、必要な措置を講じていく必要があります。

【普通会計における決算の推移（歳入）】

（単位：百万円）

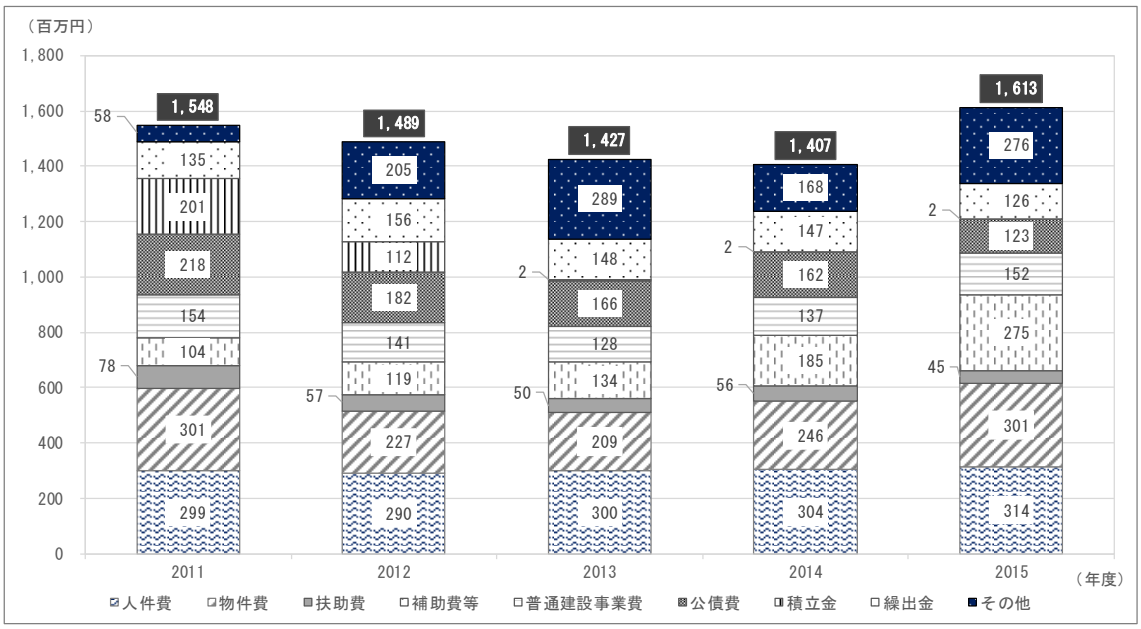
歳入項目	2011年度		2012年度		2013年度		2014年度		2015年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
地方税	72	4.3%	73	4.6%	72	4.7%	68	4.6%	66	3.8%
その他自主財源	307	18.1%	208	13.3%	117	7.7%	150	10.2%	104	6.0%
地方交付税	947	56.0%	909	58.1%	878	57.4%	866	58.7%	900	51.8%
国・県支出金	256	15.2%	269	17.2%	326	21.3%	259	17.6%	393	22.6%
地方債	78	4.6%	79	5.1%	110	7.2%	108	7.3%	244	14.0%
その他依存財源	31	1.8%	26	1.7%	26	1.7%	24	1.6%	32	1.8%
合計	1,691		1,564		1,529		1,475		1,740	



【普通会計における決算の推移（歳出）】

（単位：百万円）

歳出項目	2011年度		2012年度		2013年度		2014年度		2015年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件費	299	19.3%	290	19.5%	300	21.0%	304	21.6%	314	19.4%
物件費	301	19.4%	227	15.2%	209	14.7%	246	17.5%	301	18.7%
扶助費	78	5.1%	57	3.9%	50	3.5%	56	3.9%	45	2.8%
補助費等	104	6.7%	119	8.0%	134	9.4%	185	13.1%	275	17.0%
普通建設事業費	154	9.9%	141	9.5%	128	8.9%	137	9.8%	152	9.4%
公債費	218	14.1%	182	12.2%	166	11.7%	162	11.5%	123	7.6%
積立金	201	13.0%	112	7.5%	2	0.1%	2	0.2%	2	0.2%
繰出金	135	8.7%	156	10.5%	148	10.4%	147	10.5%	126	7.8%
その他	58	3.8%	205	13.7%	289	20.3%	168	11.9%	276	17.1%
合計	1,548		1,489		1,427		1,407		1,613	



（２）地方債残高の推移

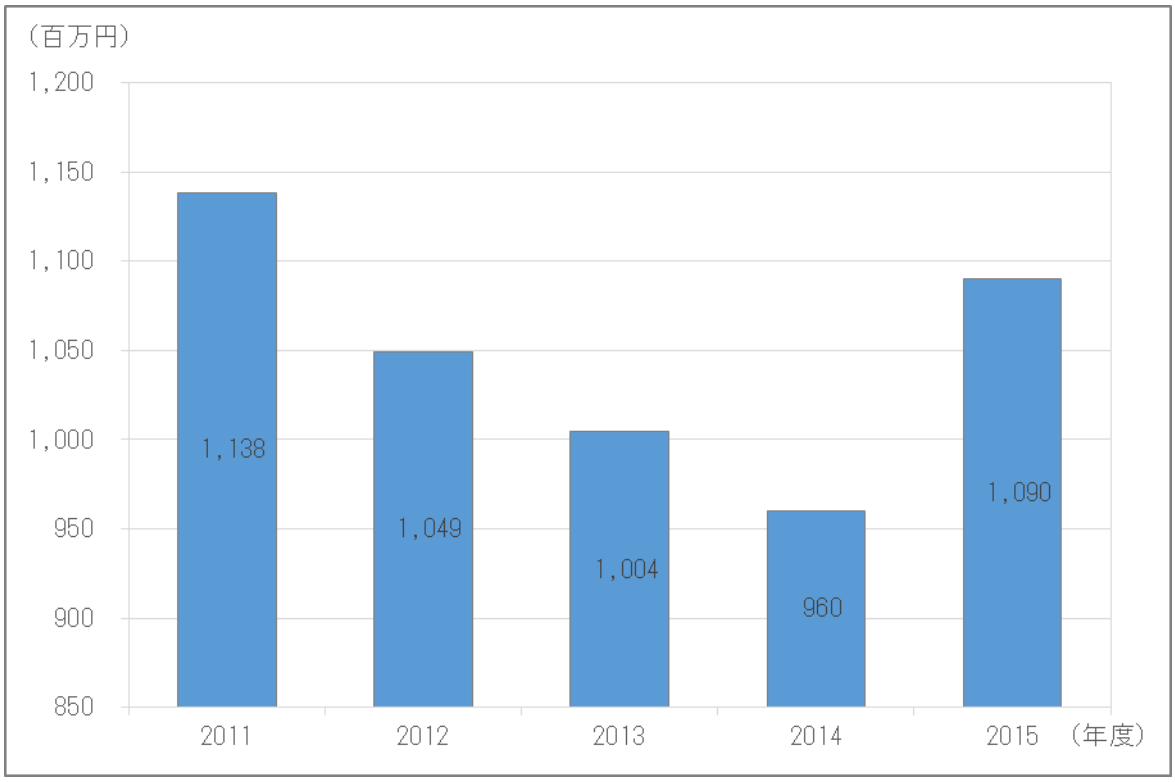
本村の地方債の残高は、減少傾向にありましたが、2015年度の残高は10億9千万円であり、2011年度と比べ、約4.2%の減少に留まりました。

本村では、将来にわたって長期間利用する施設の建設・整備等を行う場合に、計画的な財政運営を進めるため、必要に応じ、地方債を借り入れています。地方債の返済は長期間にわたりますので、将来の財政負担が大きくならないよう、慎重に事業を選択し、借入を行っています。

【地方債残高の推移】

（単位：百万円）

項目	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
地方債残高	1,138	1,049	1,004	960	1,090



Ⅱ　黒滝村の公共施設等の現状及び将来の見通し

1．公共施設等総合管理計画とは

（1）公共施設等総合管理計画の目的

我が国では、公共施設等※の老朽化対策が大きな問題となっています。

地方公共団体では、過去に建設した公共施設等の大規模修繕や建替えを行う大量更新の時期を迎えます。一方、長期的な人口減少による税収の減少、少子高齢化社会の進行による扶助費等の増大が見込まれ、より厳しい財政状況が続くものと想定されます。

国においては、2013年11月に、国民生活やあらゆる社会経済活動を支える各種施設をインフラとして幅広く対象とし、戦略的な維持管理・更新等の方向性を示す基本的な計画として、「インフラ長寿命化基本計画」が策定されました。

また、2014年４月には、各地方公共団体に対し、国の動きと歩調を合わせ、速やかに公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するための計画（公共施設等総合管理計画）の策定に取り組むよう、要請がなされています。

本村においても、早急に公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現するため、施設の今後のあり方に関する基本的な方向性を示すものとして、本計画を策定しました。

※　公共施設等

公共施設、公用施設その他の当該地方公共団体が所有する建築物その他の工作物をいう。

具体的には、いわゆるハコモノの他、道路・橋りょう等の土木構造物、公営企業の施設（上水道、下水道等）、プラント系施設（廃棄物処理場、斎場、浄水場、汚水処理場等）等も含む。

【公共施設等総合管理計画とは】

施設の老朽化

→更新費用の増加

総人口の減少
少子高齢化の進行

→税収の減少、扶助費等の増加
→施設の利用需要の変化

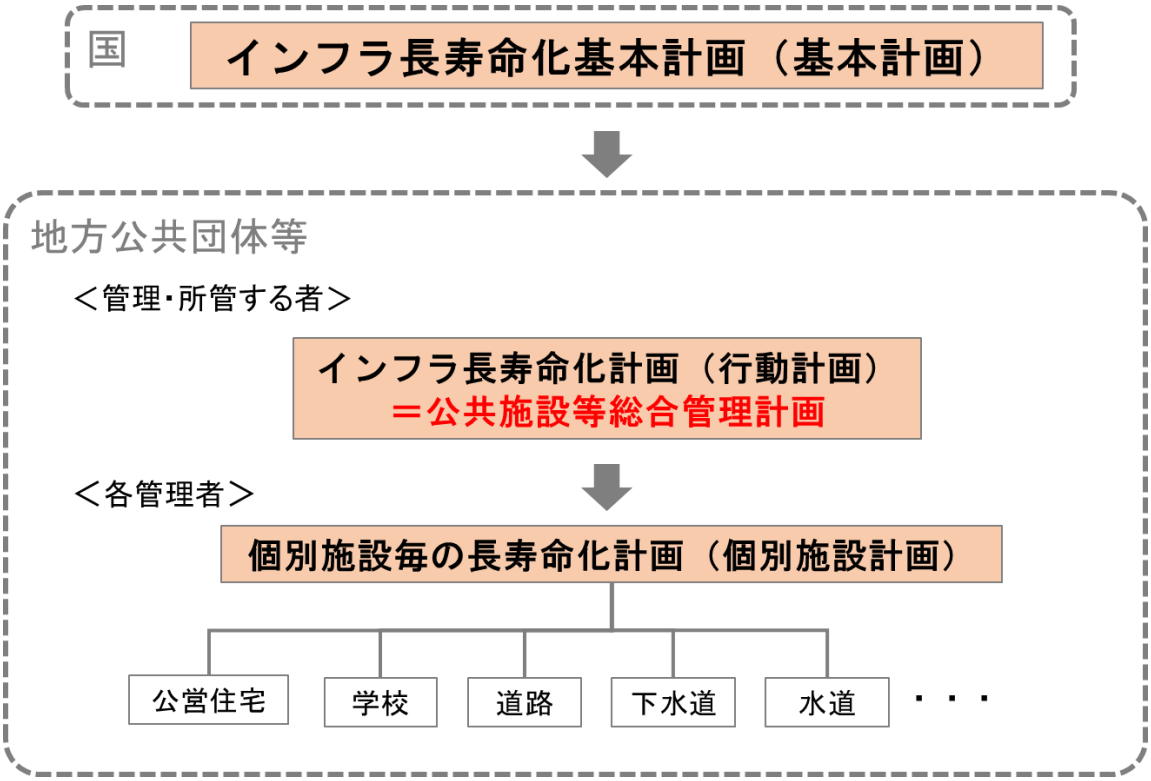
しかし・・・

✓全ての施設を総合的に把握していない
✓中長期的な検討がされていない

公共施設等総合管理計画

地方公共団体の財政負担を軽減・平準化し、
現有する公共施設等の適切な配置を実現するために、
長期的な視点で、公共施設等の更新・統廃合・長寿命化を計画したもの

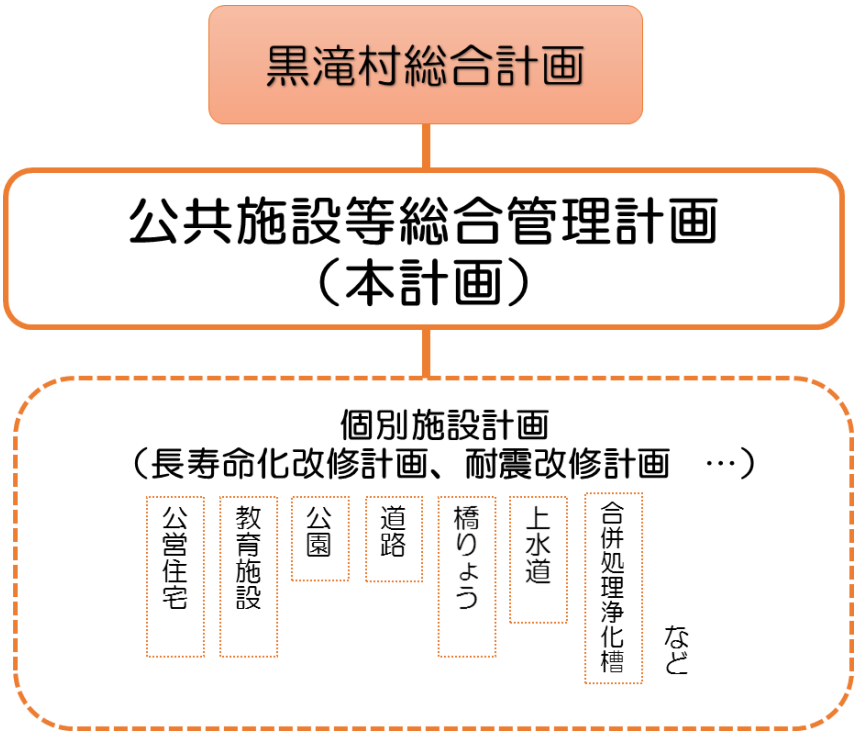
【国の「インフラ長寿命化基本計画」との関係】



（２）公共施設等総合管理計画の位置づけ

本計画は、本村の最上位計画である「黒滝村総合戦略」を下支えする計画であり、各政策分野における公共施設への取り組みについて、横断的に、総合的・計画的な管理や利活用に関する基本的な方向性を示すものです。

【公共施設等総合管理計画の位置づけ】



2．公共施設等の現状

本計画の対象となる公共施設等は、本村が所有する、村役場の庁舎や学校の校舎等の建築物（公共施設）、道路・橋りょう・上水道（インフラ施設）・合併処理浄化槽です。

（１）公共施設

公共施設は、56施設、総延床面積は19,311㎡であり、村民758人（2016年４月１日現在、住民基本台帳記載人数）の一人当たりでは25.5㎡となります。「公共施設及びインフラ資産の将来の更新費用の比較分析に関する調査結果」（2012年３月）による公共施設の一人当たり延床面積と比べると、全国平均3.22㎡との比較で7.5倍、人口１万人未満の自治体の平均10.61㎡との比較で2.3倍となっています。

【公共施設の一覧】

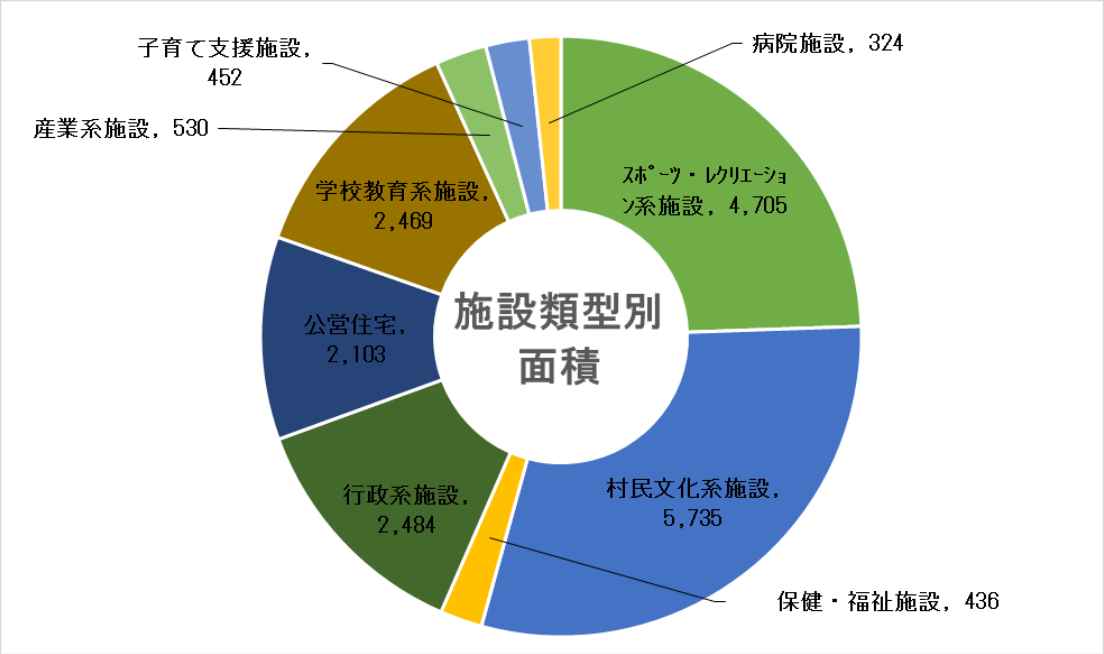
施設大分類	主な内容	施設数	建物総床面積（単位：㎡）
ｽﾎﾟｰﾂ・ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ系施設	トレーニングセンター、森の交流館	11	4, 705
村民文化系施設	公民館、ホール、集会所、老人憩いの家	17	5, 735
保健・福祉施設	デイサービスセンター	1	436
行政系施設	村役場庁舎、消防施設	7	2, 484
公営住宅	公営住宅	6	2, 103
学校教育系施設	学校、給食センター、教員住宅	4	2, 469
産業系施設	養魚場、森林会館	3	530
子育て支援施設	こども園	1	452
病院施設	診療所	1	324
その他	公衆便所	5	73
	合計	56	19, 311

（2016年３月末現在）

施設類型別に見ると、施設数が最も多いのは村民文化系施設であり、次にスポーツ・レクリエーション系施設となります。延床面積の割合も同様であり、村民文化系施設とスポーツ・レクリエーション系施設で全体の半数を占めています。

【施設類型別の面積】

（単位：㎡）

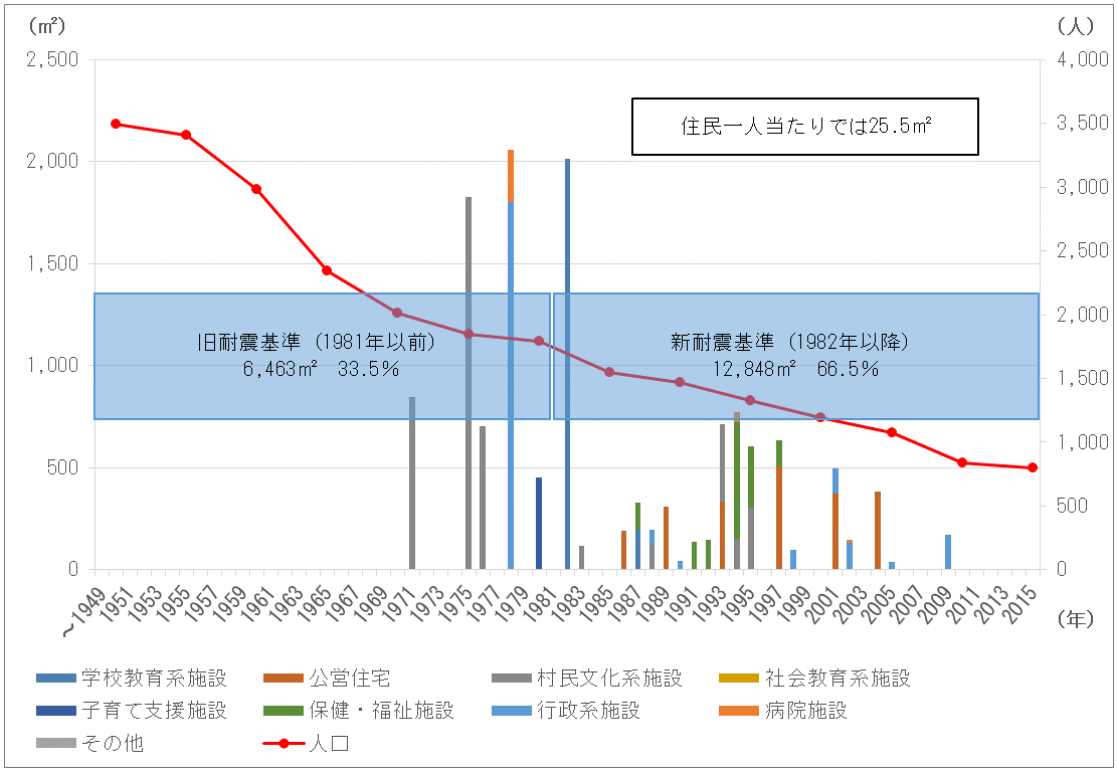


（2016年３月末現在）

建築年度別に見ると、1975年、1978年、1982年と1990年代に整備された施設の延床面積が比較的大きく、これは村役場庁舎（1978年）、黒滝小学校（1982年）、旧黒滝中学校（1975年）、森の交流館（1998年）等の整備によるものです。

なお、旧耐震基準（1981年以前）の建物の割合は33.9%となっています。

【建築年度別の面積】



（２）インフラ施設

本村が所有し管理する道路は、118路線、約79kmとなっています。また、本村が管理する橋りょうは149橋あり、うち橋長15m以上のものは21橋となっています。さらに、トンネルは3本あり、延長合計は約926mです。

上水道（簡易水道事業）は、1971年より整備・供用開始し、水道普及率は100％を達成しており、約42kmの管路が布設されています。

下水処理施設として、合併浄化槽は322基あります。

【インフラ施設の一覧】

種別	主な内容（mは実延長、㎡は面積）
道路	78,924m
トンネル	926.6m
橋りょう	3,610㎡
上水道（施設）	浄水場、配水池等
上水道（管路）	導水管250m、送水管27,971m、配水管14,606m
合併処理浄化槽	322基

（平成28（2016）年３月末現在）

３．公共施設等の将来の更新費用の試算結果

（１）将来更新費用の算定方法

①　基本的な考え方

将来更新費用の試算について、総務省の公共施設等更新費用試算ソフト（以下、「試算ソフト」という）に基づき算定しました。この試算ソフトは、将来の公共施設等の更新費用を推計するに当たり、物価の変動、落札率、国庫補助制度及び地方財政制度の変更等の様々な変動要因がある中で、地方公共団体の規模にかかわらず簡便に推計でき、将来の財政運営の参考にできることを重視しています。

公共施設等の種類ごとに、耐用年数経過後に、現在と同じ量（面積、延長）で更新すると仮定し、「数量×更新単価」にて、調査年度から40年度分の更新費用を試算します。ただし、黒滝村では、各公共施設について維持修繕による可能な限りの延命を図り、取得年月日から60年後に大規模修繕するとし、建替えの予定はないものとします。

【試算ソフトの考え方】

公共施設等更新費用試算ソフト

- ✓ 公共施設等の種類ごとに、耐用年数経過後に、現在と同じ量（面積、延長）で更新すると仮定
- ✓ 数量×更新単価にて、翌年度から40年度分を試算

② 各施設の数量、前提

種別	前提	数量
公共施設	60年後に大規模改修（修繕期間２年）	延床面積（㎡）
道路	30年ごとに打換え	舗装面積（㎡） （分類別）
トンネル	75年後に更新	延長（m）
橋りょう	60年後に更新	橋りょう面積（㎡） （構造別・年度別）
上水道管	60年後に更新	管路延長（m） （管種別・管径別）
合併処理浄化槽	30年後に更新	個数（基）

なお、大規模改修、建替え、更新実施年数を既に経過している場合、公共施設は10年、橋りょう、上水道は５年で積み残しを処理すると仮定しています。

③　更新単価

各施設の更新単価は以下のとおりです。

（ア）公共施設

（単位：千円/㎡）

種別	更新単価	
	大規模改修	建替え
村民文化系施設	250	400
ｽﾎﾟｰﾂ･ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ系施設	200	360
産業系施設	250	400
学校教育系施設	170	330
子育て支援施設	170	330
保健・福祉施設	200	360
医療施設	250	400
行政系施設	250	400
公営住宅	170	280
その他	200	360

（イ）道路

（単位：円/㎡）

種別	更新単価
一般道路（１級市町村道、２級市町村道、その他の市町村道）	4,700

（ウ）トンネル

（単位：千円/m）

種別	更新単価
経過年数30年（2015年時点）	100
経過年数40年（2015年時点）	150

（エ）橋りょう

（単位：千円/㎡）

種別	更新単価
年度別・構造別で把握できる場合のPC、RC、木橋,その他	425
年度別・構造別で把握できる場合の鋼橋	500

（オ）上水道管

（単位：千円/m）

種別	更新単価
導水管・300mm未満	100
送水管・300mm未満	100
配水管・50mm以下	97

（カ）合併処理浄化槽

（単位：千円/m）

種別	更新単価
5人槽	1,000
6人槽	1,100
7人槽	1,200
8人槽	1,300
10人槽	1,400
30人槽	4,000

（２）将来更新費用の試算結果

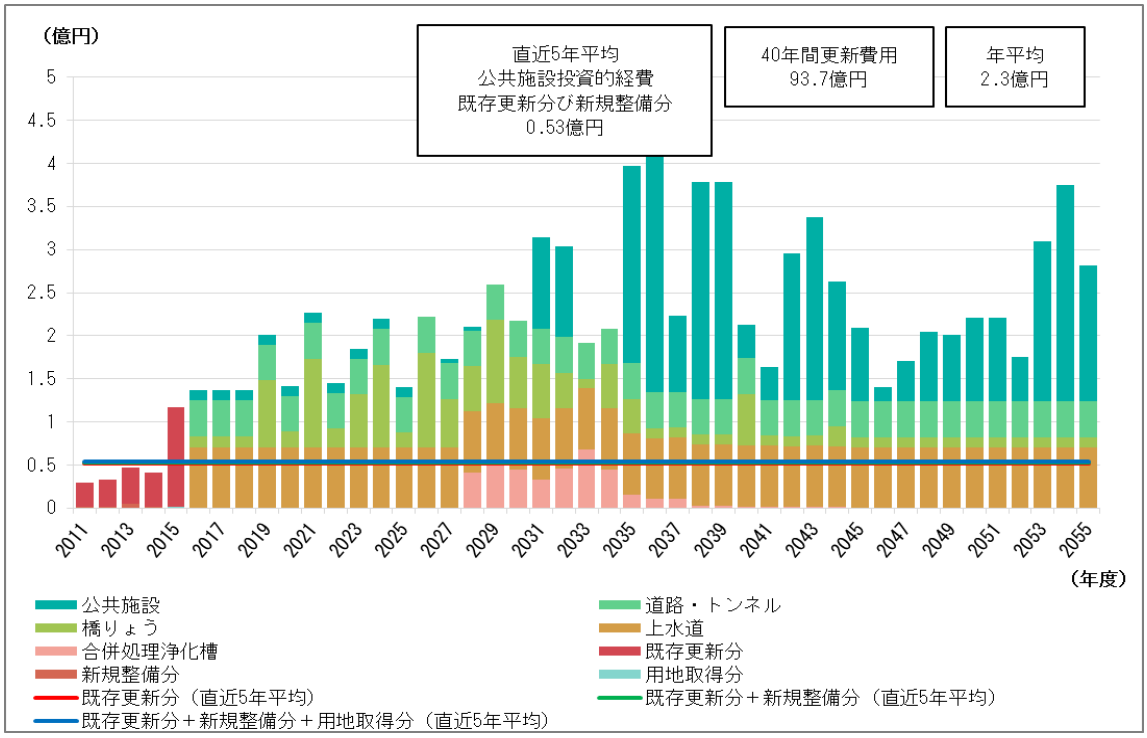
①　公共施設等全体

試算ソフトを使用し、今後40年間、このまま公共施設等を全て保有し続けた場合の更新費用を試算したところ、40年間で93.7億円、年平均2.3億円となり、過去５年間の年平均投資的経費と比較して、4.4倍という結果になりました。特に、公共施設、橋りょう及び上水道及び合併処理浄化槽の更新費用が、現在と比較して多くなる見込みとなっています。

【更新費用の試算結果】

施設区分	既実績（過去５年）	今後の推計		
	年平均-A （単位：億円）	40年累計 （単位：億円）	年平均-B （単位：億円）	倍率B/A （単位：倍）
公共施設	0.22	32.1	0.80	3.6
道路・トンネル	0.17	16.5	0.41	2.5
橋りょう	0.031	13.0	0.33	10.3
上水道	0.10	28.3	0.71	7.2
合併処理浄化槽	0.012	3.8	0.095	7.9
合計	0.53	93.7	2.3	4.4

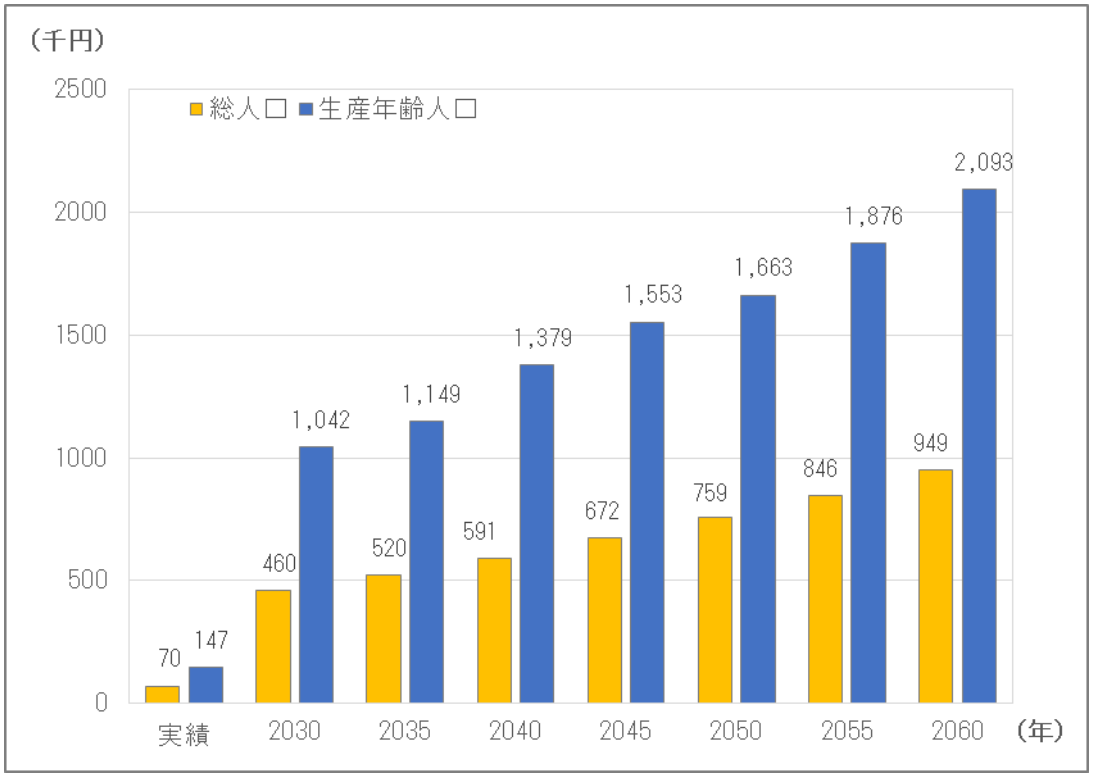
※　端数の関係で、縦計が一致しない場合がある。既実績（過去５年）とは、投資的経費の「既存更新分」と「新規整備分」の合計額をいう。



また、将来の更新費用について、村民一人当たりの負担額を将来人口の推計値を用いて計算すると、2040年には約59万円、さらに15歳から64歳の生産年齢人口で同様に計算すると、約140万円になります。これは、過去５年間の実績と比較すると、それぞれ約8.4倍、約9.4倍という、非常に厳しい結果となっています。

【更新費用の村民一人当たり負担額】

	年平均 更新費用 -C （単位：千円）	人口 -D（単位：人）		村民一人当たり年間負担額 -C/D （単位：千円）	
		総人口	生産年齢人口	総人口	生産年齢人口
既実績（過去５年）	53,158	758	362	70	147
将来推計					
2030年	234,471	510	225	460	1,042
2035年	234,471	451	204	520	1,149
2040年	234,471	397	170	591	1,379
2045年	234,471	349	151	672	1,553
2050年	234,471	309	141	759	1,663
2055年	234,471	277	125	846	1,876
2060年	234,471	247	112	949	2,093

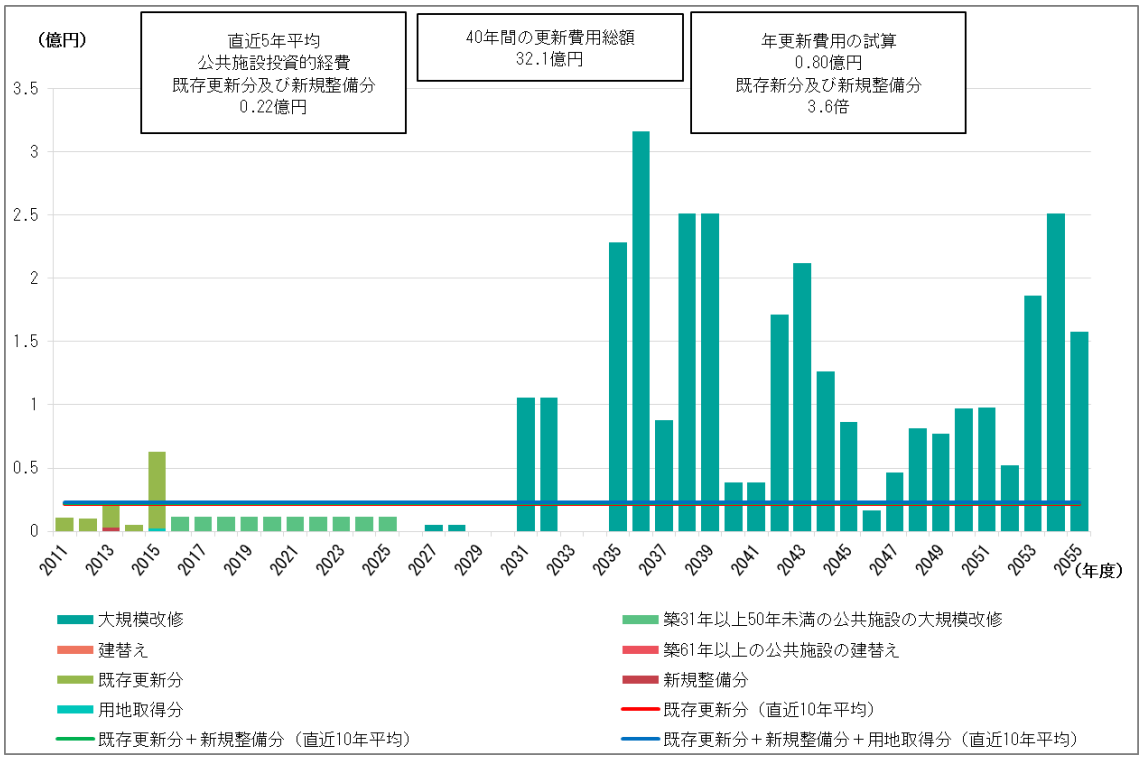


② 公共施設

公共施設の更新費用は今後40年間で32.1億円、年平均0.8億円となり、過去５年間の年平均投資的経費と比較して3.6倍になります。

各施設について、可能な限り維持修繕により延命を図る方針ですが、取得してから60年後に大規模修繕を実施すると仮定すれば、2031年以降に更新費用が発生することになります。

【公共施設の更新費用の試算結果】



③　道路・トンネル

道路・トンネルの更新費用は、今後40年間で16.0億円、年平均0.4億円となり、過去５年間の年平均投資的経費と比較して2.4倍になります。

道路については、路線ごとに一度に整備するものではなく、区間ごとに整備していくため、年度別に把握することは困難です。そのため、道路の面積を耐用年数（舗装30年）で均等に割った数量を年間の更新量と仮定して計算しています。

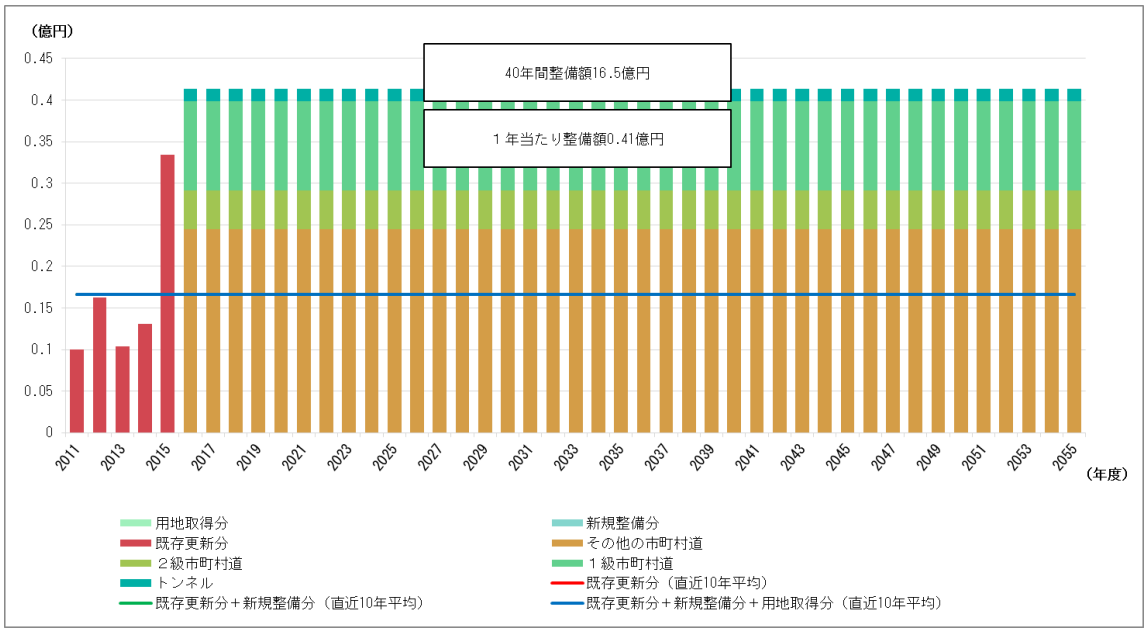
【道路の概況】

分類	実延長（m）	道路部道路面積（㎡）
市町村道１級	15,443	68,800
市町村道２級	8,871	29,613
市町村道その他	54,609	156,016
合計	78,924	254,429

【トンネルの概況】

分類	実延長（m）
トンネル（笠木・粟飯谷・法者）	926.6

【道路・トンネルの更新費用の試算結果】



④　橋りょう

橋りょうの更新費用は、今後40年間で13.0億円、年平均0.3億円となり、過去５年間の年平均投資的経費と比較して10.3倍になります。2021年度、2024年度、2026年度、2029年度等に更新費用が突出しているのは、整備面積が大きい1961年度、1964年度、1966年度、1969年度等から60年の更新時期を迎えるためです。

なお、整備年度不明分に係る更新費用は、65年にわたって均等に費用が発生するものと仮定しています。

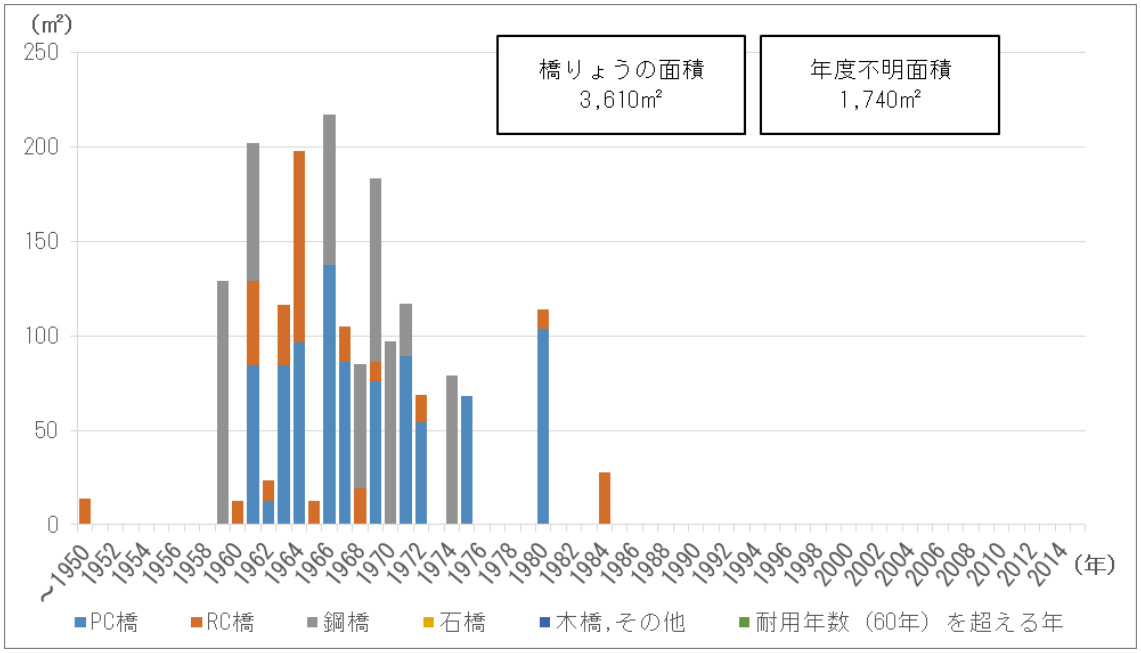
【橋りょうの概況（構造別年度別面積）】

（単位：㎡）

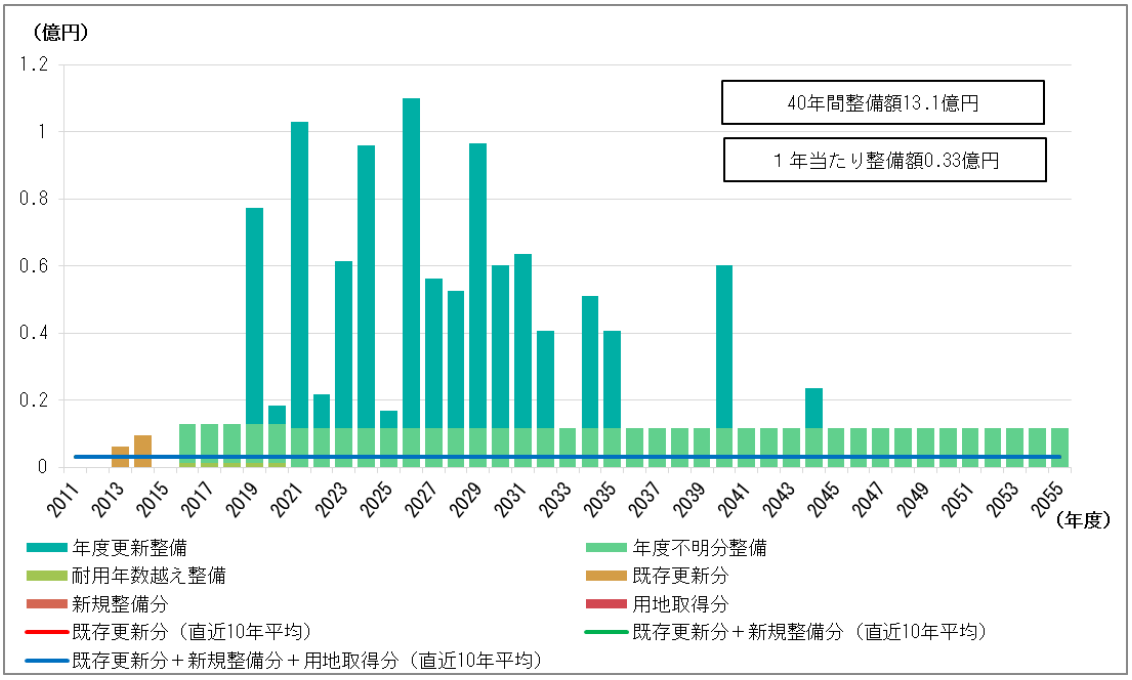
年度	構造別					計
	PC橋	RC橋	鋼橋	石橋	木橋，その他	
～1950	－	14	－	－	－	14
1959	－	－	129	－	－	129
1960	－	13	－	－	－	13
1961	84	45	73	－	－	202
1962	13	11	－	－	－	24
1963	85	32	－	－	－	117
1964	96	102	－	－	－	198
1965	－	12	－	－	－	12
1966	137	－	80	－	－	217
1967	86	19	－	－	－	105
1968	－	19	66	－	－	85
1969	76	11	97	－	－	184
1970	－	－	97	－	－	97
1971	89	－	28	－	－	117
1972	54	14	－	－	－	68
1974	－	－	79	－	－	79
1975	68	－	－	－	－	68
1980	104	10	－	－	－	114
1984	－	28	－	－	－	28
年度不明	153	359	376	－	852	1，740
合計	1，045	689	1，025	－	852	3，611

※　PC橋：桁にPC（プレストレスト・コンクリート）を使った橋。PCは鉄筋コンクリートに比べて、ひび割れが発生しにくくし、より強い荷重に対抗できるように丈夫にしたコンクリートのこと。
※　RC橋：桁に鉄筋コンクリートを使った橋。

【橋りょうの構造別年度別整備面積】



【橋りょうの更新費用の試算結果】



⑤　上水道

上水道施設・管路の更新費用は、今後40年間で28.2億円、年平均0.7億円となり、過去５年間の年平均投資的経費と比較して7.2倍になります。

なお、管路は整備年度が不明のため、60年にわたって均等に費用が発生するものと仮定しています。

【上水道施設の概況】

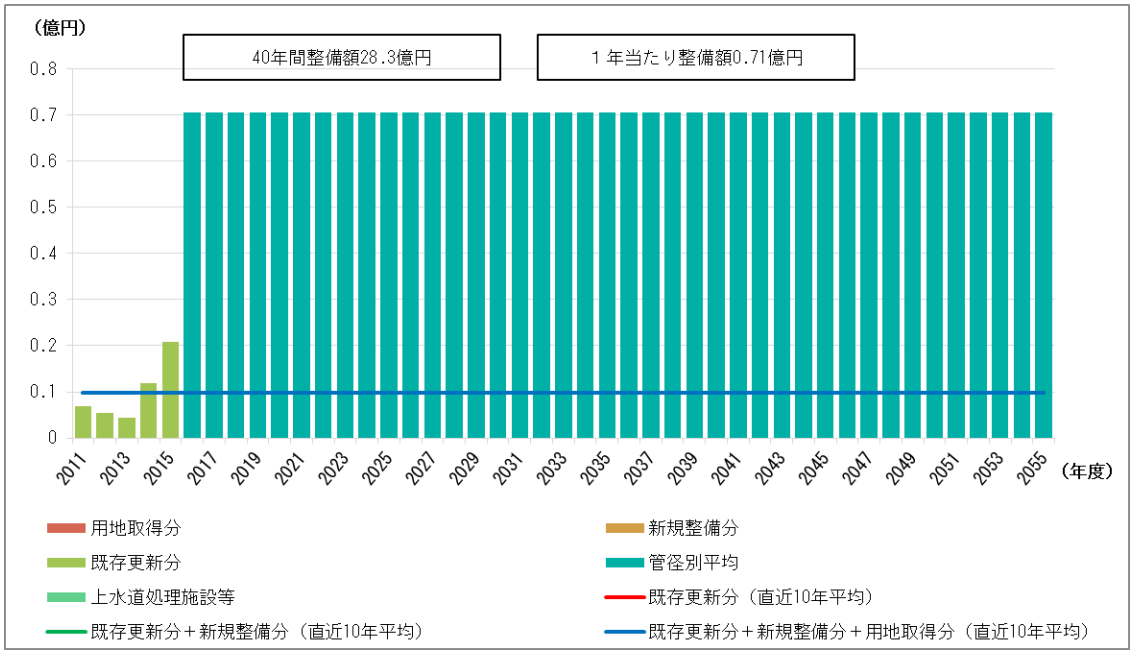
施設大分類	施設数
上水道施設（浄水場、配水池等）	13

【上水道管の概況（管種・管径別延長）】

（単位：m）

管種別・管径別	延長
導水管300mm未満	250
送水管300mm未満	27,971
配水管50mm以下	14,606
合計	42,827

【上水道の更新費用の試算結果】

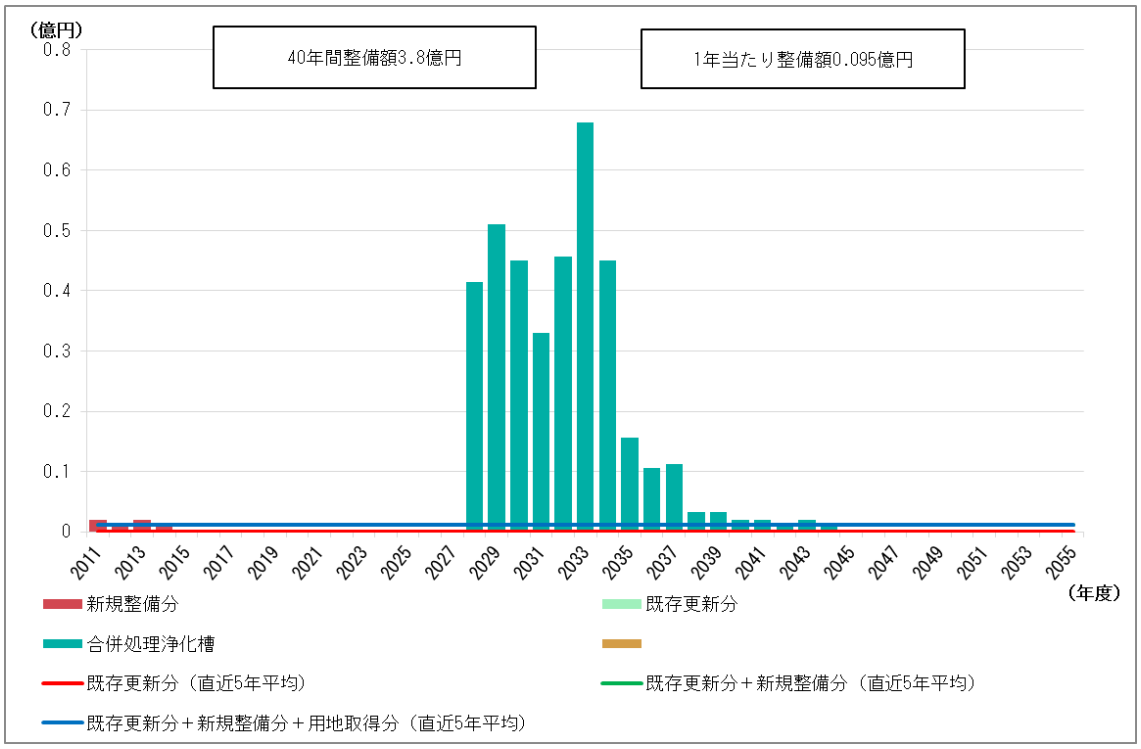


⑥　合併処理浄化槽

合併処理浄化槽の更新費用は、今後40年間で3.8億円、年平均0.095億円となり、過去５年間の年平均投資的経費と比較して7.4倍になります。

更新費用の算定において、30年毎に取替更新することを前提としており、1998年度から2004年度にかけて大規模に整備したことから、2028年から2034年の更新費用が多額になっています。

【合併浄化槽の更新費用の試算結果】



Ⅲ　公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針

１．現状や課題に関する基本認識

本村では、今後、総人口の減少、少子高齢化が進行し、15歳から64歳までの生産年齢人口の減少が進むと想定されます。地方創生に向けた様々な施策により、2040年に400人程度の人口を確保することを目指しますが、地方税をはじめとする自主財源の大幅な伸びは期待できない状況です。また、65歳以上の高齢者人口の増加に伴い、扶助費等の増加も考えられます。

一方、今後、多くの公共施設等が更新時期を迎え、大規模改修や建替え等に係る費用の大幅な増加が見込まれています。今後40年間で要する更新費用を試算すると、総額約93.7億円、年平均約2.3億円となっています。これは、現在の約4.4倍の金額です。将来人口の減少を踏まえ、村民一人当たりの負担額で比べてみると、2040年には一人当たり約59万円、現在の9.1倍の金額という、非常に厳しい結果となっています。このままでは、公共施設等の全てを保有し続けたまま、従前の管理手法のままで維持補修や建替えを行っていくことは、困難であると言わざるを得ません。インフラ施設については、現在の道路、橋りょう等の廃止・縮減は現実的に難しいですが、公共施設については、村民一人当たりの延床面積が全国の自治体の平均値に比べ大幅に上回っている現状を踏まえ、村の人口規模や構造の変化に応じて、施設の統廃合・集約化、広域連携や民間移譲の推進等による保有量の削減が不可欠です。村民の将来の負担を過度に増やさないためには、施設総量の適正化を図った上で、管理手法の見直しや更新時期の分散化を目指す必要があります。

厳しい財政状況の中、地域住民のニーズに対応したまちづくりを目指し、総合計画との整合性を確保しながら、老朽化した施設の改修・更新を計画的かつ効率的に推進することが求められます。本村の現状と課題を踏まえて、長期的な視点で目指すべき基本的な管理方針を定め、全庁的な体制で取り組んでいきます。

【黒滝村の現状と課題】

人口の減少

✓ 総人口の減少
✓ 少子高齢化の進行

将来の人口：
2040年に400人程度（目標）

税収の減、扶助費等の増

公共施設等の老朽化

✓ 老朽化の進行

将来の更新費用：
40年間で総額93.7億円、年平均2.3億円
2040年の村民一人当たり負担額約59万円

更新費用の負担増

更新・統廃合・長寿命化等を
長期的な視点で　計画的に　実施

財政負担の平準化　公共施設等の最適な配置　を実現

２．計画期間

本計画は、公共施設等の基本的な方向性を長期的な視点で検討するため、2016年度から2045年度までの40年間を計画期間とします。

３．推進体制

施設を効率的に維持管理し基本方針に基づき取り組むため、全庁的な取り組み体制を構築します。また、効果的、効率的に実施していくため、担当部署、財政当局と連携を図り、職員一人一人が公共施設マネジメント導入についての意義を理解し、創意工夫をもって取り組み、村民サービス向上のために努めます。

４．公共施設等の管理に関する基本的な考え方

（１）点検・診断等の実施方針

日常の点検・保守により、建物の劣化や機能低下を防ぎ、建物をいつまでも美しく使っていくための総合的な管理運営や、点検・保守・整備などの業務を行います。また、経年による劣化状況、外的負荷（気候天候、使用特性等）による機能低下、施設の安全性、耐久性、不具合性等について診断、評価し、各施設の課題・問題点等について把握します。

（２）維持管理・修繕・更新等の実施方針

大規模な改修や更新をできるだけ回避するため、施設特性を考慮のうえ、安全性や経済性を踏まえつつ、早期段階において予防的な修繕を実施することで機能の保持、回復を図る予防保全型維持管理の導入を図り、施設を継続的に運営、利用できるよう推進します。

（３）安全確保の実施方針

危険性が認められた施設については、診断、評価し、その内容に沿って安全確保のため改修を実施します。（ただし、利用率、効用等を勘案し、総合的な判断により改修せず、供用廃止を検討する場合もあります。）また、点検、診断等により高度な危険性が認められた施設、老朽化等により供用廃止され今後も利用見込みのない施設においては、統廃合及び取り壊しについて検討します。

（４）耐震化の実施方針

みんなが安心して暮らすことができるよう、総合的な防災対策を推進し、災害に強いまちづくりを推進します。公共施設等の多くは、災害時には避難場所として活用され、庁舎では被害情報の発信や災害対策指示が行われるなど災害活動の拠点として重要となってきます。平常時の利用者の安全確保だけでなく、災害時の拠点施設としての機能確保の観点からも耐震化について推進し、計画的に耐震化に取り組みます。

（５）長寿命化の実施方針

点検・診断等の実施により、早期段階において予防的な修繕を実施し、大規模な改修等が必要とならないよう機能の保持、回復を図ります。また、ライフサイクルコストを縮減し財政負担への抑制と平準化を図ります。

（６）統合や廃止の推進方針

施設については、人口の減少に伴い利用頻度が少なくなっていくものもあり、統合・複合化等も視野に入れ、機能を維持しつつ施設の整理・最適化を図ります。

（７）総合的かつ計画的な管理を実施するための体制の構築方針

施設を中長期な視点で整備、運営していくためには、予算措置は不可欠であり、財政部局及び各関係部署と連携し、また総合計画、財政計画と整合性を持たせ、経済的・効率的に運営するよう取り組み体制を構築します。また、全庁的に計画を推進するために、公共施設に関する現状を全職員が把握し、常に効率的、効果的な運営ができるよう、職員一人一人が意識を高め必要な取り組みを行います。

5．フォローアップの実施方針

本計画の内容についいては、順次進捗状況を把握するとともに、本計画に合わせ実行できているか等、課題の整理や解決方策等の検討を行うために、必要に応じて取組状況などの評価を行い、調整会議等においてフォローアップを実施します。また、今後の財政状況や環境の変化に応じて、適宜見直しを行います。

公共施設等のあり方の検討にあたっては、議会や村民に対し情報提供を行い、村全体で認識の共有化を図ります。

Ⅳ　施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

１．公共施設

（１）公営住宅、保健・福祉施設

公営住宅					
主な施設	公営住宅	施設数	6施設	延床面積	2,103㎡
保健・福祉施設					
主な施設	デイサービスセンター	施設数	7施設	延床面積	436㎡
優先度を考慮した効率的な維持管理を継続しつつ、多様なニーズや少子高齢化による需要の動向を踏まえ、適正量と機能の確保に努めます。村営住宅については、既存資産の更新を検討する際には入居率や人口の動向を見据えた計画的な建替えを行うとともに、少子高齢化で集落の崩壊が問題とされている中、人口減少への対策として、移住永住策を推進し、住宅を各集落に点在させるよう住宅整備を計画的に推進します。高齢者福祉施設については、現在、村内では社会福祉協議会によるヘルパー派遣等のサービスを提供していますが、入所施設は村外に頼っている状況を踏まえ、社会福祉協議会でも短期入所等に対応出来る施設の整備を実施しています。今後、たくさんの村民の方の利用に対応できるよう更なる整備の必要性について検討していきます。					

（２）学校教育系施設、子育て支援施設

学校教育系施設					
主な施設	学校、給食センター、教員住宅	施設数	4施設	延床面積	2,469㎡
子育て支援施設					
主な施設	こども園	施設数	1施設	延床面積	452㎡
幼稚園教育・義務教育の充実によって、豊かな人間性をはぐくみ、活力ある村づくりに資するため、将来を見据えた環境整備を計画的に推進します。こども園については、幼稚園舎として1980年に新築し、1995年の大規模改修工事、2012年の耐震補強工事、2013年の改修工事を経て、2014年に開園しました。小学校・中学校については、小学校校舎（1982年建築、2009年耐震補強工事）を2015年に改修し、小中一貫教育を校舎一体型で開始しました。旧中学校校舎を有効活用するため、1階に6次産業課施設、2階に公民館機能施設を創設することを予定しており、平成29年度に改修を予定しています。また、給食センター（1982年建築）は、補修は随時行ってきたものの、学校給食の充実及びより一層の安全な					

学校給食の実施を図るため、施設内部の改修を計画的に推進します。 こども園、小学校・中学校の耐震化等の改修はすでに実施していますが、その他の施設に関しても、少子化等の社会的情勢を勘案し施設全体のあり方を含め効率的、効果的に運営できるよう継続的に見直しを行い、維持管理に努めます。

（３）村民文化系施設、スポーツ・レクリエーション系施設

村民文化系施設					
主な施設	公民館、こもれびホール、集会所	施設数	9施設	延床面積	5,735㎡
スポーツ・レクリエーション系施設					
主な施設	トレーニングセンター、森の交流館、老人憩いの家	施設数	9施設	延床面積	4,705㎡
住民の生涯学習やコミュニティ活動の拠点であり、地域活性化に資するよう、計画的な整備を推進します。また、比較的規模が大きく、住民が集う場であるため、安全性の確保や施設の効率的な維持・更新の観点に加え、災害時の避難拠点としての役割も踏まえ、更新の方向性を検討します。集会施設については、中央公民館（1971年建築）が老朽化していることから耐震面や安全面に問題があり、内部構造も現在の村民の生涯学習へのニーズの高まりに幅広く応えていくためには十分とはいえないため、旧中学校校舎へその機能を移管することで施設の複合化を図り、有効活用に努めます。また、現公民館については今後取り壊すことも視野に入れ、検討していきます。観光施設については、これまで、アウトドアライフを楽しめる施設として、また都市住民と村民のふれあいを通じて村の活性化を図ることを目的として、「黒滝・森物語村」と「きららの森・赤岩」をそれぞれ整備してきました。これらの施設は、就業の場の確保や都市との交流を進める上でも重要であり、さらなる充実を図るべく計画的に整備します。					

（４）産業系施設

産業系施設					
主な施設	黒滝森林会館、養魚場	施設数	3施設	延床面積	530㎡
森林資源に恵まれた本村にとって、山林業は主要産業です。また、山間部における豊かできれいな水を利用したアマゴ等の養殖水産業も盛んであり、アマゴの稚魚を放流しています。労働者の雇用や研修等で利用されるこれらの施設は、既存産業の活性化を図るためにも本村にとって重要です。ベテラン・熟練者から若手後継者へ技術継承が促進され、主要産業がさらに活発化するためのコミュニケーションの場として、有効活用することが期待されます。 各施設は老朽化してきていますが、今後も継続利用することから、適時に点検・予防修					

繕を行い、管理コストの縮減も考慮しながら施設の長寿命化に努め、維持補修にかかるトータルコストが縮減できるように配慮していきます。

（５）病院施設

病院施設					
主な施設	診療所	施設数	1施設	延床面積	324㎡
本村の医療施設としては、国民健康保険診療所が1993年に整備されています。地域医療の拠点として、住民が安心して健康で暮らせるために必要な機能を確保するため、計画的な維持補修に努めます。					

（６）行政系施設、その他

行政系施設					
主な施設	村役場庁舎、消防施設	施設数	6施設	延床面積	2,484㎡
その他					
主な施設	公衆便所	施設数	7施設	延床面積	73㎡
役場庁舎などの行政系施設やその他の施設全般について、災害時の避難所等に指定されているものや、復旧、復興において重要な拠点となるようなインフラ施設については、重要度を勘案し修繕、改修を優先して計画的に行います。また、各施設の改修や更新時期に合わせて、機能の集約・複合化、既存施設の利活用を検討していきます。					

2．インフラ施設

道路、橋りょう、上水道といった施設種別ごとに、各施設の特性に合った管理水準を策定します。管理水準は、財政状況等を総合的に判断した上で、定期的に見直します。

定期的な点検により劣化状況等の把握を行い評価し、施設の重要度に応じた個別の維持管理方針を定め、中長期の更新・修繕計画を策定します。また点検で収集したデータについては蓄積し管理します。

道路・トンネル・橋りょうは、地元住民の安全で快適な生活環境に結びついたものであり、地域の活性化や発展を図る上で必要不可欠であり、長期的視点に立ち、補修保全を計画的・効率的に実施するとともに、村道網の整備を推進します。

また、林道は本計画における更新費用算定の対象外としていますが、他のインフラ資産と同様に老朽化は進行しています。維持管理費用の増加は避けられないため、限られた予算の中で林道の維持管理を実施する必要があります。そのために、パトロールによる危険個所の把握やカーブミラーなど安全施設の点検など適時適切な措置を行います。

上水道は、1971年の整備開始から相当年数が経過し、各施設の老朽化が進み、更新時期に来ています。水道水の安全供給のため、定期的な点検による状況把握をもとに、優先度を考慮しながら、予防保全を前提とした適正な保守管理を行い、長寿命化を図ります。特に、鉛製給水管をはじめとする老朽化した管路については、計画的な敷設替えを推進します。また、維持管理の効率化の観点から、赤滝・北野・上平・上中戸・中央地区の飲料供給施設や簡易水道施設の統廃合により、安定した水源を確保しながら施設を２か所程度に集約し、ライフサイクルコストの低減を図ります。

合併処理浄化槽は、住民の方への整備が一巡したことで、直近5年間の新規整備額は少なくなっています。今後は保守点検を計画的に実施し、財政負担への抑制を図ります。

＜参考資料＞

【年齢別人口の推移】

（単位：人）

年	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
年少人口	207	199	185	178	178	171	171	169
割合（%）	13.3%	13.1%	12.6%	12.4%	12.7%	12.4%	12.6%	12.9%
生産年齢人口	926	889	860	819	787	752	723	678
割合（%）	59.6%	58.6%	58.7%	57.0%	56.1%	54.7%	53.4%	51.8%
老年人口	420	428	420	439	438	453	460	463
割合（%）	27.0%	28.2%	28.7%	30.6%	31.2%	32.9%	34.0%	35.3%
総数	1,553	1,516	1,465	1,436	1,403	1,376	1,354	1,310

年	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
年少人口	160	152	151	140	132	126	113	98
割合（%）	12.3%	11.7%	11.7%	11.3%	10.8%	10.4%	9.6%	8.7%
生産年齢人口	688	674	670	651	638	634	620	601
割合（%）	52.8%	52.0%	52.1%	52.5%	52.0%	52.6%	52.9%	53.3%
老年人口	456	470	465	448	457	446	438	429
割合（%）	35.0%	36.3%	36.2%	36.2%	37.2%	37.0%	37.4%	38.0%
総数	1,304	1,296	1,286	1,239	1,227	1,206	1,171	1,128

年	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
年少人口	87	83	82	67	67	63	56	44
割合（%）	8.1%	8.0%	8.2%	7.1%	7.3%	7.1%	6.4%	5.3%
生産年齢人口	563	537	510	488	469	465	449	428
割合（%）	52.6%	51.9%	51.2%	51.4%	50.9%	52.2%	51.5%	51.2%
老年人口	421	415	404	394	385	363	366	364
割合（%）	39.3%	40.1%	40.6%	41.5%	41.8%	40.7%	42.0%	43.5%
総数	1,071	1,035	996	949	921	891	871	836

年	2014	2015	2016
年少人口	42	35	32
割合（%）	5.2%	4.5%	4.2%
生産年齢人口	409	376	362
割合（%）	50.5%	48.6%	47.8%
老年人口	359	363	364
割合（%）	44.3%	46.9%	48.0%
総数	810	774	758

【将来人口の推計結果】

（単位：人）

種別推計	年								
	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
日本創生会議推計	636	546	465	392	326	※	※	※	※
目標推計	651	576	510	451	397	349	309	277	247

（※）推計未実施

【公共施設等の建築年度別の面積】

（単位：㎡）

施設大分類	年代							計
	～1959	1960	1970	1980	1990	2000	2010	
学校教育系施設	－	－	－	2,212	－	－	－	2,212
公営住宅	－	－	－	505	838	759	－	2,103
村民文化系施設	－	－	3,376	243	838		－	4,456
社会教育系施設	－	－	－	－	－	－	－	－
ｽﾎﾟｰﾂ・ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ系施設	528	48	－	1,116	3,000	280	29	4,474
産業系施設	－	－	－	214	316	－	－	530
子育て支援施設	－	－	－	452	－	－	－	452
保健・福祉施設	－	－	－	133	1,284	－	－	1,417
行政系施設	－	－	1,802	72	145	466	－	2,484
病院施設	－	－	257	－	50	24	－	330
その他	－	－	－	－	324	－	－	324
合計	528	48	5,435	4,946	6,795	1,529	29	19,310
割合（%）	2.7%	0.2%	28.1%	25.6%	35.2%	7.9%	0.1%	100.0%

【投資的経費】

（単位：千円）

施設区分		年				
		2011	2012	2013	2014	2015
公共施設		10,708	10,011	24,306	5,268	63,173
	既存更新分	10,708	10,011	21,599	5,268	61,319
	新規整備分	－	－	2,707	－	－
	用地取得分	－	－	－	－	1,854
道路・トンネル		9,998	16,287	10,379	13,055	33,425
	既存更新分	9,998	16,287	10,379	13,055	33,425
	新規整備分	－	－	－	－	－
	用地取得分	－	－	－	－	－
橋りょう		－	－	6,265	9,569	－
	既存更新分	－	－	6,265	9,569	－
	新規整備分	－	－	－	－	－
	用地取得分	－	－	－	－	－
上水道		6,821	5,434	4,412	11,803	20,731
	既存更新分	6,821	5,434	4,412	11,803	20,731
	新規整備分	－	－	－	－	－
	用地取得分	－	－	－	－	－
合併処理浄化槽		2,000	1,000	2,000	1,000	－
	既存更新分	－	－	－	－	－
	新規整備分	2,000	1,000	2,000	1,000	－
	用地取得分	－	－	－	－	－
合計		29,527	32,732	47,362	40,695	117,329

【年度別更新費用】

（単位：千円）

年度	種別					年度別計
	公共施設	道路・トンネル	橋りょう	上水道	合併処理浄化槽	
2016	11,627	41,372	12,822	70,648	－	136,469
2017	11,627	41,372	12,822	70,648	－	136,469
2018	11,627	41,372	12,822	70,648	－	136,469
2019	11,627	41,372	77,322	70,648	－	200,969
2020	11,627	41,372	18,347	70,648	－	141,994
2021	11,627	41,372	102,957	70,648	－	226,604
2022	11,627	41,372	21,832	70,648	－	145,479
2023	11,627	41,372	61,357	70,648	－	185,004
2024	11,627	41,372	95,782	70,648	－	219,429
2025	11,627	41,372	16,732	70,648	－	140,379
2026	－	41,372	109,857	70,648	－	221,877
2027	4,827	41,372	56,257	70,648	－	173,104
2028	4,827	41,372	52,707	70,648	41,400	210,954
2029	－	41,372	96,682	70,648	51,100	259,802
2030	－	41,372	60,132	70,648	45,100	217,252
2031	105,625	41,372	63,457	70,648	33,000	314,102
2032	105,625	41,372	40,532	70,648	45,600	303,777
2033	－	41,372	11,632	70,648	68,000	191,652
2034	－	41,372	51,132	70,648	45,000	208,152
2035	228,386	41,372	40,532	70,648	15,600	396,538
2036	316,340	41,372	11,632	70,648	10,600	450,592
2037	87,954	41,372	11,632	70,648	11,200	222,806
2038	250,975	41,372	11,632	70,648	3,200	377,827
2039	250,975	41,372	11,632	70,648	3,200	377,827
2040	38,420	41,372	60,082	70,648	2,000	212,522
2041	38,420	41,372	11,632	70,648	2,000	164,072
2042	171,215	41,372	11,632	70,648	1,000	295,867
2043	211,661	41,372	11,632	70,648	2,000	337,313
2044	126,582	41,372	23,532	70,648	1,000	263,134
2045	86,136	41,372	11,632	70,648	－	209,788
2046	16,470	41,372	11,632	70,648	－	140,122
2047	46,600	41,372	11,632	70,648	－	170,252

（単位：千円）

年度	種別					年度別計
	公共施設	道路・トンネル	橋りょう	上水道	合併処理浄化槽	
2048	81,169	41,372	11,632	70,648	－	204,821
2049	77,465	41,372	11,632	70,648	－	201,117
2050	97,272	41,372	11,632	70,648	－	220,923
2051	97,735	41,372	11,632	70,648	－	221,387
2052	52,031	41,372	11,632	70,648	－	175,683
2053	186,350	41,372	11,632	70,648	－	310,001
2054	251,087	41,372	11,632	70,648	－	374,739
2055	157,943	41,372	11,632	70,648	－	281,594
合計	3,208,361	1,654,880	1,308,698	2,825,921	381,000	9,378,860

黒滝村公共施設等総合管理計画

黒滝村役場　総務課

奈良県吉野郡黒滝村大字寺戸77番地
電話：0747-62-2031（代表）　FAX：0747-62-2569